

キラリ!サステナビリティ活動

カーボンニュートラル宣言を行いました! ～温室効果ガス削減の取り組み～

三井住友トラスト・グループは、全世界で加速する温室効果ガス削減等の社会課題解決に向け、以下の通り、カーボンニュートラル宣言をしました。

- ① 信託銀行グループのもつ多彩で柔軟な機能を活用して、脱炭素社会の実現に貢献します
- ② 投融資ポートフォリオのGHG^{※1}排出量について、2050年までにネットゼロを目指します^{※2}
2050年ネットゼロを達成するための2030年までの中間目標について、NZBA^{※3}の枠組みに即し、2022年度中に作成します
- ③ 自社グループのGHG排出量を、2030年までにネットゼロにします^{※4}

※1 GHG: (Green House Gas) 温室効果ガス

※2 国際的な組織であるGHGプロトコルイニシアチブが策定したGHG排出量算定及び報告基準であるGHGプロトコルにおけるScope3 (事業者の活動に関連する他社の排出)

※3 Net Zero Banking Alliance: UNEP FI (国連環境計画金融イニシアチブ) が設立した2050年ネットゼロを目標に掲げる銀行業界のアライアンス

※4 GHGプロトコルにおけるScope1 (事業者自らによる温室効果ガスの直接排出) およびScope2 (他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)

社会の脱炭素化に向けて、信託銀行グループならではの資産運用・資産管理ビジネスを通じ新たな市場・新たな投資機会を創出する「信託型金融仲介モデル」を推し進めることで、社会的価値創出と経済的価値創出の両立を目指し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



SuMi TRUST With You

2021
With You
REPORT
vol.3

SPECIAL TOPIC

スペシャルピック

数字が教えてくれる 「人生100年時代」の ライフデザイン

オンライン社会への急転換
～「デジタル払い」使う?使わない?～

キラリ!サステナビリティ活動

カーボンニュートラル宣言を行いました!
～温室効果ガス削減の取り組み～

ステイホーム おうちで楽しむ! 季節のレシピ
さつま芋とベーコンの卵マスマヨサラダ

ステイホーム おうちで楽しむ! 季節のレシピ

さつま芋とベーコンの卵マスマヨサラダ



レンジだけで簡単にできるデリ風サラダです。さつま芋とマスタートード入りマヨネーズを和えるので甘すぎず、しっかり洋風副菜として大人も楽しめる一品です。

材料(4人分)

さつま芋 …… 250g
ハーフベーコン …… 1パック(約40g)
ゆで卵 …… 2個
コンソメ顆粒 …… 小さじ1/2
★マヨネーズ …… 大さじ3
★ねり辛子、砂糖、しょう油 …… お好みの分量

作り方

カットしたさつま芋をレンジで加熱し、さらに細切りしたベーコンを乗せてレンジ加熱する。ボウルに移しコンソメを加え★の調味料と混ぜる。カットしたゆで卵をさっと混ぜ合わせたら完成。



詳しい作り方は EATPICK をご覧ください▶

メニュー提供: パナソニック株式会社 ※禁無断転載



表紙の
写真紹介

次世代が描くSDGs

学校法人鎮西敬愛学園敬愛小学校 「10年後の未来に向けて 今 伝えたいこと」 発表会

三井住友信託銀行北九州支店では、学校法人鎮西敬愛学園敬愛小学校と連携し、各種SDGs活動を相互にサポートしています。

同校では小学1年から1人1台の端末を活用してICT教育を進めてきました。当社は「SDGsを知識としてではなく心で学んでほしい」という同校の教育方針に賛同し、2021年9月、小学4年生にSDGs映像授業を提供しました。10月開催の「敬愛EXPO」では、この授業の学びを生かしながら、関心のあるSDG1テーマの現状・課題・解決方法を調べ、自分たちができることを短い動画にまとめて保護者の方に発表しました。表紙の写真はこの授業と発表会に参加した小学校4年生の皆さんです。



9月に提供した「地球とわたしたちの10年後を想像したSDGs映像オンライン授業」の様子



学校法人鎮西敬愛学園敬愛小学校4年生「10年後の未来に向けて 今 伝えたいこと」

当社のサステナビリティ活動はこちら▶ サステナビリティサイト



支店ブログ



数字が教えてくれる「人生100年時代」のライフデザイン オンライン社会への急転換 ～「デジタル払い」使う?使わない?～

三井住友トラスト・資産のミライ研究所(以下、ミライ研)は、「人生100年時代」における安心・安全な資産の形成／活用を、中立的な立場で調査・研究する目的で三井住友信託銀行内に設置された組織です。

ミライ研では20歳～64歳の1万人への独自アンケート調査を実施しています。アンケート結果を基に皆さまのお役に立つ情報とより豊かな生活に向けたヒントをご提案します。



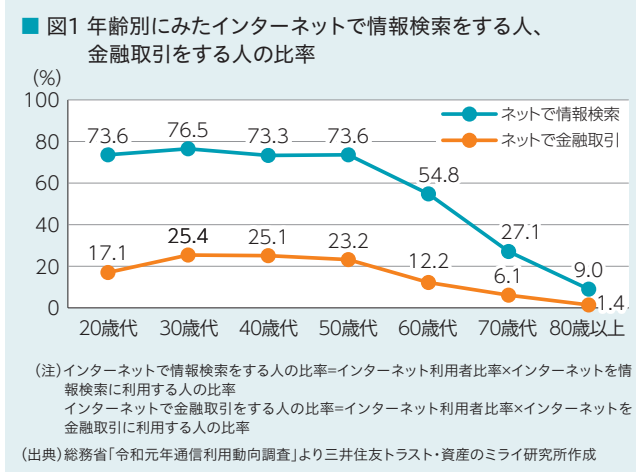
三井住友トラスト・
資産のミライ研究所 所長
丸岡 知夫

オンライン社会への秒速転換

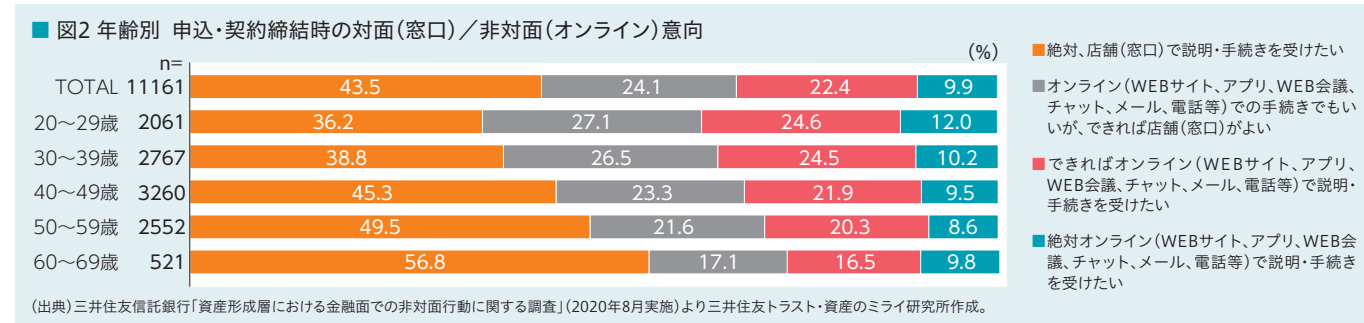
コロナ禍を契機としてオンラインによるコミュニケーションは一気に加速した感があります。感染拡大防止の核が「接触を避ける」ことであったため、テレワークを筆頭に、学校の授業から、企業の営業活動や採用活動、会議やセミナー、イベント、果ては飲み会まで、さまざまな分野においてオンライン化が急速に進行しました。金融行動に関係するところでは、オンラインでのライフプランセミナーや資産運用の相談、手続きの充実・一般化があげられます。

こうした変化のメリットをより享受しやすいのは、オンライン生活に馴染んでいる若い世代だと考えられます。図1は、総務省公表のデータですが、インターネットで情報検索や金融取引を行っている人の比率は、資産形成世代にあたる50歳代以下と60歳代以上では大きく異なっています。情報検索については、50歳代以下では7割を超える人がネットで検索していますが、60歳代以上では急速に比率が低下しています。金融取引についてはどうでしょうか。50歳

代以下では20～25%がネットで取引しているのに対し、60歳代になると半減し、70歳代ではさらに半減しています。



三井住友信託銀行の2020年の調査結果(図2)でも、金融機関と契約する際の「対面／非対面意向(窓口を希望するか、オンラインを希望するか)」について、若い世代ほど非対面(オンライン)を希望する比率が高いという結果が出ています。



給与もデジタル払いの時代?

金融サービスは経済的な合理性が求められますので、①振込みや借入れなど各種金融サービスに伴う手数料は可能な限り安価に、②各種手続きは可能な限り簡便かつ迅速に、③取引は安全かつ確実に、というお客様の基本的な要求は今後も変わらないと思われます。

一方で、こういった流れを背景に、現在、厚生労働省を中心として、給与の一部をデジタルマネーで受け取る「給与のデジタル払い」が議論されています。これが解禁されると、給与は銀行口座を介さずに「〇〇ペイ」などのデジタルマ

ネーとして、スマートフォンの決済アプリに直接支払われ、キャッシュレスで買い物などに利用することができます。

ミライ研の独自アンケートで「給与のデジタル払い」の利用について尋ねたところ、(図3)の結果となりました(複数回答可)。全体では「利用したい」が17.4%と2割弱ですが、20歳代でみると約3割(28.9%)が「利用したい」と回答しています。「利用したくない」は全体の約4割ですが、20歳代の29.4%に対して50歳代、60歳代は44～45%と「金融取引におけるリアル感」へのスタンスの違いが出ているようです。

■ 図3 年齢別にみた給与のデジタル払いについての利用意向(複数回答可)

		1	2	3	4	5	6	7	(%)	
	n=	給与の受け取りで利用したい	給与の一部受け取りで利用したい	アプリなどを手掛ける業者が破綻した場合など懸念されるので利用したくない	アプリの安全性や情報の保護などの懸念があるので利用したくない	万一の場合の保全策が整わなければ利用したくない	「住宅ローン支払い」「投資」などにつながらっていないので利用したくない	わからない	利用したい合計 1～2	利用したくない合計 3～6
TOTAL	10920	10.0	8.9	18.0	25.8	19.8	8.3	43.0	17.4	39.6
20-29歳	1974	17.4	14.7	13.4	18.5	13.2	6.6	41.7	28.9	29.4
30-39歳	2139	12.9	11.1	18.5	25.8	19.4	9.8	38.8	22.3	38.9
40-49歳	2802	9.3	8.4	18.3	26.6	20.6	8.9	43.9	16.1	40.1
50-59歳	2561	5.8	5.8	20.2	29.4	22.5	8.2	44.6	11.2	44.2
60-64歳	1444	4.7	4.2	19.3	27.6	23.2	7.2	46.6	8.3	45.1

(出典) 三井住友トラスト・資産のミライ研究所「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」(2021年)

注目したいのは、どの世代においても4割程度は「わからない」と回答していることです。本格的な議論が開始されたところですので、当然だとも思われますが、「利用する・しない」で選択された回答結果をみていくと、金融取引への「可能な限り簡便かつ迅速に」という期待と、「安全かつ確実に」という思いが反映されていると思われます。こういった観点での情報が不足していることが「わからない」という回答につながっているとも考えられます。

日本におけるキャッシュレスでの決済比率は、経済産

業省の報告では、支払額ベースで2010年には13.2%でしたが、2020年には29.7%まで高まってきています。

給与のデジタル払いの解禁は、キャッシュレス化を後押しすると考えられます。しかし、スマホ決済アプリを日頃からよく利用されている方には、簡便・迅速な金融サービスだといえますが、広く活用されていくためには、アプリなどを手掛ける業者が破綻した場合の保全やアプリ自体の安全性や情報保護への懸念について、さらなる議論と課題解決へのスキームづくりが必要と思われます。

ミライコラムのご案内！

「ライフスタイルは大きく変化、各世代の家計は自己責任へ」

日本の2019年における世帯構成(ライフスタイル)は、核家族世帯59.8%、単身世帯28.8%、三世帯世帯5.1%、その他6.3%となっています。この50年で三世帯家族の比率は10%ポイント以上減少し、その分、単身世帯や核家族世帯が増加しているのです。この変化は、個人のマネープランや資産形成において、どんな影響を及ぼしているのでしょうか？

続きは【コラム第35・36回】をご覧ください。

コラム

ショート動画



今後の連載予定

数字が教えてくれる「人生100年時代」のライフデザイン

① コロナ禍における意識・行動調査
～資産形成と社会貢献活動～

② コロナで変わった「おうち時間」
～今こそ自宅で資産形成～

③ オンライン社会への急転換
～「デジタル払い」使う?使わない?～

④ 資産継承のバトンリレー
～親子のコミュニケーションの変化と「令和の贈与」～